

2023年第3回定例会総括質問 吉田直弘

1、はじめに、仮称「前橋市平和資料館」の整備について質問します。

(1) まずは、施設整備の目的と理念についてです。

現在「仮称前橋空襲と復興資料館検討委員会」で資料館の設置について協議していますが、党市議団は、ぜひ「平和資料館」としてもらいたいという願いも込めて本件名としました。現在検討委員会では、設置を来年に控え準備段階の検討を進めていると伺っています。本市の平和事業の拠点として大変期待しております。

党市議団は、東京都の世田谷区立平和資料館を視察しました。同資料館は、戦争へのあゆみ、戦争中の区民や子どもたちの生活、東京大空襲、県外の資料館とも連携し沖縄戦や原爆資料など全国の資料を展示しています。戦争資料とパネル解説で戦争展示を見た後、続けて現在の戦争を学ぶ展示、最後はSDGsの展示で未来を通してこれからの課題を示し、様々な工夫がありました。

日本が侵略戦争を起こした加害責任については、教育の専門家の協力も得て、区民の心情も配慮し、学校で使われる教科書に紹介された記述に沿って日本軍の行為を展示していました。

来年整備される資料館は、平和事業の発信拠点として位置付け、実物の資料を見て戦争を知るとともに、現在の課題を知り、どうすれば平和な未来を実現できるのか市民ともに学び、考える施設にする必要があると思いますが、本市の見解を伺います。

●あたごの閉鎖をきっかけに作った検討会の提言を踏まえた。平和に関する記録、次世代への継承の機能をもった資料館を目指す。

【提言】戦争のない世界を目指す方向性を示すことも必要ではないでしょうか。映像を映します。先ほど示したSDGsの展示紹介です。

「『みんなが安心・安全に暮らすことのできる、平和な未来』とはどのようなものでしょうか。そしてその未来図は、どうすれば達成できるのでしょうか」と投げかけていましたが、環境、貧困、ジェンダー、様々な視点で平和とは何かを来館者とともに考える展示でした。大きな文字のパネル解説で展示物の意味、資料館の問題意識もよく伝わってきました。映像を終わります。

本市の平和事業の原点は平和都市宣言です。宣言の視点に立ち、資料館の見学を通して、学んだことを未来の平和にどう役立てほしいのか来館者にも伝わるよう、資料館設置のコンセプトについて、検討委員会の検討を求めます。

(2) 次に平和教育について質問します。

「仮称前橋空襲と復興資料館検討委員会」は市教委と懇談し、①平和学習のカリキュラムへの組み入れ、②教材を作る、③教職員向け学習会ができないかなど、新しく設置する

資料館の活用や平和教育に関する意見交換をしたと伺っています。

小学校では4年生の郷土学習、6年生の歴史教育で前橋空襲について学びます。実物の資料を見て戦争や前橋空襲を知り、平和の未来について考えてもらうためにも、小学校6年生の全ての子どもたちに社会科見学に行ってもらいたいと思います。

新しく設置される資料館と連携し、多くの児童、父母、学校関係者が訪れる学校フェスタに平和資料の展示コーナーを設置するなど、平和教育を推進する観点に立ち新設される資料館の活用を検討すべきと考えますが、いかがでしょうか

●社会科見学を通して実物の資料を見てもらうことは重要だと考えている。市教委としても学校と連携し、多くの方々が実物の資料がみられるように進める。

【要望】全ての小学校から新しく設置する資料館に社会科見学に行ってもらえるよう、バスを借りる予算の確保など、あわせて要望します。

]

(3) 次に、平和事業について質問します。

①文化スポーツ観光部長に質問します。世田谷区立平和資料館は、区内の小学生が平和資料館に風船カズラの花を植える平和の花活動、平和映画祭などを実施しています。男女共同参画センターとの連携企画展「ジェンダーと平和」を実施していました。資料館の専門員が区民のもとに出かけて大学生が参加するワークショップの実施、公民館や学校と連携した巡回展をしていました。他の自治体の平和関連施設と連携した企画など、様々な連携で多様な資料館の活動で魅力的な活動をしていました。

新しい資料館には、ぜひ専門員の配置、市民学芸員とも連携し積極的な発信をしていただきたいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

●今後、関係各課や検討委員会とも協議して、資料館の活動について方向性を定めていきたい。

【要望】多くの市民の方に足を運んでいただくためにも、ぜひ学校や公民館の行事など積極的に足を運び、アウトリーチ型の活動で、新しい資料館の魅力の発信、創出に取り組んでいただきたいと思います。

②次に、市民部長に質問します。毎年、原爆パネルや前橋空襲の被災資料を展示する巡回展を実施しています。今年は市役所とアクエルの高校生学習室前で実施しました。市民の方々にとっても貴重な機会です。新しい資料館と連携し貸出用の戦争資料を抽出し、公民館での巡回展で収集資料を展示し、巡回展も公民館の場所を増やし、市民へ向けた平和学習の機会を充実していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

●より多くの公民館で巡回展ができるよう検討する。(前向きな回答になる)

本市には2000件を超える戦争資料が寄贈されています。これらの貴重な資料が、寄贈者の願いに沿う、積極的な活用を求めます。

【要望】この項の最後に、戦争資料の収集、保存、管理は、資料館の重要な役割です。資料を有効活用する観点からも専門職学芸員の配置を強く求めます。

2、次に、(仮称)前橋市ハラスメント防止条例の制定についてです。

(1) ハラスメント根絶への当局の認識について伺います。

みんなが生きやすい前橋にしていくためには、人権を尊重し、一人一人の市民が大切にされる施策の推進が必要です。セクハラ、パワハラなどのハラスメントは、様々な形で人を傷つけ、うつ病や退職に追い込んだり、命さえ奪ったりするものであり、使用者責任としてもハラスメントを放置することは許されません。加害者への謝罪はもちろん、適切な制裁、防止措置、被害者への救済が求められています。本市では要綱でハラスメントの防止及び撲滅に係る措置を定めています。しかし、相談体制については、第三者による相談窓口がなく、調査もしていません。

ハラスメントの防止や根絶には、職員がどんな時にハラスメントを感じるのかの調査も必要です。匿名の内部通報制度の活用の周知、職員が相談しやすい第三者の相談窓口の設置など、ハラスメントの防止と被害者の支援に取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。

●研修や相談制度の周知に取り組む。組合の相談員や各課の相談窓口もある。研究する。

【反論】全ての職員が研修に参加できるようにすべきです。調査の実施はハラスメントの啓発になります。働きやすい職場づくりを進めるためにも、本市がハラスメント根絶の先頭に立つよう強く求めます。

(2) 次に、条例制定について伺います。

人権侵害であるハラスメントをなくすことは、一人一人が大切に、多様性を尊重するまちづくりの観点からも重要です。東京都狛江市は、人権を尊重しみんなが生きやすい狛江をつくる基本条例と狛江市職員のハラスメントの防止等に関する条例を制定し、福岡県、埼玉県東松山市、神奈川県大和市、三重県四日市市、千葉県柏市など、様々な形でハラスメントの防止を目指す条例が広がっています。

セクハラ、パワハラに限らず、マタハラ、性的志向や性差別によって心を痛めつけ、尊厳を傷つける SOGI ハラなど様々ありますが、本市ではハラスメントに直面する市民の相談、支援体制は不十分です。本市は「人権教育・啓発の推進に関する前橋市基本計画」に

もとづき差別や人権の啓発活動を行い、男女共同参画センターでは DV をはじめとした相談活動で市民の相談、支援に取り組んでいます。

ハラスメントの防止と根絶、被害者の支援に取り組むためにも、条例制定について検討することも必要ではないでしょうか。本市の見解を伺います。

●条例は県の動向を注視する。12年ぶりの基本計画の改定を進めている（2年計画の策定）。女性、障がい者の人権、同和問題など。基本計画の中で位置づけるため、有識者会議などで検討する。

【要望】ハラスメントとは何かを知ることから、ハラスメントの根絶活動は始まります。ハラスメントを人権施策の柱に位置付けていただき、ハラスメントへの相談、支援体制の整備を強く求めます。

3、次に、市内の JR 線の利便性の向上について質問します。

(1) まずは都内と前橋駅間の直通列車の増便についてです。

3月のJRダイヤ改正で、JR高崎線の前橋駅行き直通列車が平日の下り線7本、上り線が4本、減便されました。2021年3月の前橋駅発着の特急あかぎの廃止に続く両毛線の減便です。私は新前橋駅から埼玉県川口市まで在来線で通勤をしていましたが、会社員や学生さんの多くが直通列車を利用していました。在来線で長距離通勤する市民にとって乗り換えなし、座って都心へ向かえる直通列車は大変重要な存在です。

そこで、JRが地域の実情を無視して減便をしないよう、国からJRに対して強く求めるよう要望するとともに、JRに対し両毛線直通の高崎線の増便を強く求めるべきと考えますが、答弁を求めます。

●民間企業であり増便、減便の指導を求めるのは難しい。沿線自治体とともに要望していく。本市も他の交通との接続など利便性向上につなげ利用者を増やす取り組みも必要。

【反論】市民の福祉や生活利便性向上の観点に立ち、鉄道利用の促進を進める必要があります。今回のダイヤ改正は、住民や沿線自治体に事前の説明や合意もなく実施されたものであり問題です。公共交通の責任を果たすよう求めるべきです。

(2) そこで、都市計画との連携について伺います。

①現在、本市は立地適正化計画で中心市街地再開発を進め、前橋駅北口の27階建てのマンションは来年の完成を予定しています。千代田町中心拠点地区再開発事業では、図書館本館の移設、教育施設、商業施設やマンションの整備を計画です。そのほか、群馬総社駅や駒形駅周辺を「生活サービス居住安定エリア」とし、車を持たなくても暮らしていけるまちづくりを目指しています。

鉄道の活性化及び利便性向上は都市部への人口流出を防ぎ地域の産業や観光誘致などに寄与するものであり、都心と本市を結ぶ鉄道の増便が重要と考えますが、都市計画部長の

見解を伺います。

●まちの魅力創出のためにも駅周辺の利便性向上は必要であり、立地適正化計画の観点からも減便による影響を懸念する。まちの魅力を高め、駅の魅力向上につなげたい。

【提言】駅周辺の利便性の向上は、周辺地域の活性化につながるものと考えます。ぜひ鉄道や公共交通の利用を活性化する視点で、駅の魅力向上に取り組んでいただきたいと思います。

②現在、高崎駅周辺にはアリーナ、芸術劇場、Gメッセと大型施設が次々に完成しています。高崎にますます人が集中するのではないかと思います。人口減少が進む本市にとって鉄道の利便性向上は、まちづくりの観点からも欠かせません。まちづくりの核にJRの利便性向上を位置付け、都市計画部が交通政策課と庁内連携を強めていくべきと考えますが、いかがでしょうか。

●立地適正化計画と地域公共交通計画は両輪の関係にあると考えている。公共交通を生かしたまちづくりを、交通政策課をはじめ関係部署と連携し駅の魅力向上に取り組む。

【提言】高齢者や子どもたち、障がいをもつ人たちも便利に暮らせるまちづくり、Co2の排出削減で脱炭素社会を目指すまちづくりの観点に立ち、鉄道利便性の向上に取り組むよう強く求めます。(残時間の関係上下線部省略)

本市は、かつて毛線の複線化が検討されてきました。いまは鉄道利用が減少し完全に立切れ状態です。鉄道利用の推進にも取り組みながら、新前橋駅から駒形駅までの複線化を目指すよう強く求めて、わたくしからのすべての質問を終わります。